

参議院農林水産委員会【議事録】

(令和4年3月8日)

質疑事項

○農林水産に関する調査
(令和4年度の農林水産行政の基本施策に関する件)



■□≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡≡□■

○委員長（長谷川岳君）

農林水産に関する調査を議題とし、令和4年度の農林水産行政の基本施策に関する件について質疑を行います。

質疑のある方は順次御発言願います。



藤木眞也君

おはようございます。自民党の藤木眞也です。

昨日の夕方、私、電話を聞いて驚いたんですけど、金子大臣が今期で引退をされるというお話を聞きました。非常に驚いておりますけれども、この農林水産大臣としての今の役職というのはしっかりお務めいただけるということでもよろしいのでしょうか。

政府
回答

農林水産大臣（金子原二郎君）

昨日、私事で大変皆さん方にいろいろな御心配をお掛けし、大変申し訳ないと思っております。

ただ、かねてから私が自分で考えておった考え方に基づきまして、昨日あのような行動を取らせていただいた次第でございます。

一番やっぱりそのとき考えたことは、農林水産大臣としての務めを果たすことができるかなと。迷惑を掛ける、役所にも迷惑を掛けることになる、また、農林水産省全体のいろいろな問題についていろいろな問題が出てこないかということもいろいろと考えました。

そういう中で、任期としては一応7月まであるわけですので、精いっぱい、今回法案もたくさん出ていますので、それは必ず私が自分でやり遂げなきゃいけないという気持ちで今おります。

事前に総理にもよく相談した結果、いろいろとそういったことで、続けてこの業務を続けるということで御理解をいただいておりますので、今後、支障がないように精いっぱい頑張っていきたいというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。



藤木眞也君

安心をいたしました。今非常に農業現場厳しい状況にある中で、やはり日本の農林水産行政を一手に束ねていらっしゃる大臣の動向というのは、現場の皆さんにとっても非常に心配なことだろうと思います。是非、全力でこの職を全うしていただきたいと思います。

先ほど言いましたけれども、本当に今、農業の現場、大変厳しい状況でございます。高齢化や担い手不足による生産基盤の弱体化、そして自然災害の頻発化、またコロナ禍という本当にこれでもかこれでもかというような追い打ちを掛けられる中で、特にこのコロナの影響で価格が非常に、農産物の価格、下落をしております。この2年間、安値でずっと農家の皆さん方もどうにか持ちこたえていらっしゃる中に、昨今の資材の高騰、これが発生をいたしております。

肥料や燃料、そしてまた家畜の飼料と、本当にこれまでにない高騰を見せているんですけれども、この生産資材というのは食料を生産していく上では欠かすことのできない大事なものだと思っております。

まずは、現在及び当面の生産資材の供給、そして確保の状況について、農林水産省の御見解をお聞かせいただければと思います。

政府
回答

政府参考人（農林水産省 農産局長 平形雄策君）

お答えいたします。

委員御指摘のとおり、肥料を含む生産資材は農業生産のために不可欠なものでございます。

ただ、昨秋以降、化学肥料の原料の国際価格が上昇する中で、主な輸入先国であります中国からの輸入、これにも停滞が見られるところでございます。

このような状況の下で、農林水産省から全農、商社に対して、例えばリン安であれば、モロッコ等の代替国からの肥料原料の協調買入れ、これを進めるように要請をいたしまして、全農等の取組の結果、本年の春用肥料につきましては例年並みに近い供給量が確保できる見込みとなっております。また、塩化カリにつきましても、ロシア、ベラルーシから一部を輸入しておりますけれども、本年の春用肥料につきましては全農、商社の取組によりましてカナダ等から既に一定の原料を確保している状況でございます。



藤木眞也君

非常に現場の皆さん心配をされているというのが、もう率直にひしひしと伝わってきます。やはり、今後のことを考えて、先手先手で農林水産省には動いていただきたいと思います。

私も全農の方からは直接お話を聞かせていただいておりますが、代替先からの資材の調達に必死に取り組まれているということを承知しております。まずは、当面必要になる生産資材の確保について、引き続き、状況をしっかりと農林水産省には把握をしていただいて、必要なサポートをお願いしたいというふうに思います。

次に、生産資材の高騰が農業経営を圧迫している現状についてお話をいたします。

輸入食品等は値上げラッシュが続いていますが、国産農産物はなかなか価格を上げることができないという状況でございます。そうした中で、生産コストばかりが増大をし、私も今全国を回らせていただいておりますけれども、特にこの年明けぐらいからになります、いろいろな多くの組合長さん方から離農という言葉が非常に耳にするようになりました。私、本当にこれ、いよいよ最悪の事態に突入するんじゃないかなというような危機感を持っております。

もう是非ともそういうことにならないように努力をいただきたいと思えますし、原油価格の高騰に対しては、先般、新たな緊急対策というのが国の方から公表されましたが、肥料や飼料などの価格高騰に対して現在どのような対策が措置されているのかをお聞かせいただきたいということと、このなかなか先行きが見えない中でのこの原料調達に対して、農林水産省としてどのように取り組んでいかれるのかということをお聞かせいただければと思います。

政府
回答

政府参考人（農林水産省 農産局長 平形雄策君）

委員御指摘のとおり、昨年来、原油ばかりではなくて、肥料、飼料といった農業生産に必要な資材の調達コストも、穀物相場、それから海上運賃の高騰等を背景に増大をしております。

農林水産省としては、これらの影響を緩和するために、一つは、農業現場に対しまして、土壌診断の実施ですとか堆肥の国内資源の利用拡大など、化学肥料の節減等に資する取組への支援を令和3年度の補正予算で措置をするということをしております。また、畜産農家に対しましては、配合飼料価格高騰の影響を緩和する補填金を交付する制度を着実に実施をしているところでございます。

また、さらに、春用肥料につきましては一定の原料は確保いたしました。今後、秋用肥料を始めとした肥料供給の安定化に向けましては、先ほど申しました全農、商社、それから肥料メーカー等の関係事業者、それから他省庁も含めた関係省庁と連携をして、輸入先国の多角化を含め、あらゆる方策を検討してまいりたいと考えております。



藤木眞也君

非常に危ない緊急事態だと思います。是非、全力を挙げて、資材の確保に向けてはお取組をお願いしたいと思います。

さらに、今後は、世界的な人口の増加や新興国の経済成長、緊迫するウクライナ情勢などを踏まえれば、今回の影響は一時的なものではなく、今後もこの資材価格の高止まりや供給がショートしてしまうというようリスクがはらんでいます。当面の対策も重要ですが、中長期を見据えて、生産資材の海外への過度な依存からの脱却を目指す、国内資源の有効活用や効率的な利用に向けた技術開発などを大胆に推進して支援していくことも非常に重要だと考えております。

特に、限られた量にはなるとは思いますけども、この国内資源というのは急々に右から左に使えるようになるという品物は少ないと思います。やはり、それなりのイノベーション等々を経ていかないことには使いにくいのではないかなと思いますので、そういった今後の目標についてお話をお聞かせいただければと思います。

政府
回答

農林水産大臣政務官（下野六太君）

御質問ありがとうございます。お答えいたします。

昨年5月に策定したみどりの食料システム戦略においては、2050年までに輸入原料に依存する化学肥料の使用量を3割削減すること等を目標として掲げており、この目標の実現に向けては生産資材の海外への依存の低減を図ること等が重要と考えております。本戦略も踏まえ、輸入肥料原料について、家畜排せつ物や下水汚泥等の国内資源の有効活用による代替等を進めることや、飼料について、飼料用トウモロコシ等の自給飼料の生産拡大を推進すること等の取組を進めることが重要だと考えております。

この実現に向けて、令和3年度補正予算及び令和4年度予算において、土作りや化学肥料の低減に資する地域ぐるみでの取組の後押し、水田を活用した飼料生産の拡大や飼料生産組織の機能強化、現場の農業者等が活用する技術開発の促進等に必要な予算を計上しております。

引き続き、生産者や地方自治体、生産資材の関係事業者等と連携し、生産資材供給の安定化に向けた取組を推進してまいります。



藤木眞也君

是非しっかりと、そういった取組、前進をさせていただきたいと思います。

それでは質問を変えて、金子大臣は所信表明において、農業者の減少や高齢化が進む中で農業の成長産業化や所得の増大を更に進めていくためには担い手の育成確保と生産基盤の強化が何よりも重要だと述べられました。私

も、規模を拡大して立派な担い手をつくっていく、所得を増大していくことには、これ非常に大事なことだと思っておりますし、否定をするものではございません。しかし、現場ではこういった現状の規模を維持していただいても困難な状況にあるというのが実情です。

また、農業という産業は立派な担い手1人で成り立つというようなものではございません。水路や畦畔の管理など、中小・家族経営や半農半Xの方々などと一緒に支え合っていかなければ農業は継続できず、地域も守ることができないと思っております。

成長だけでなく、いかに持続可能な農業、地域づくりを行っていくかが重要だと考えますが、今後の目指すべき農業構造の姿について、農林水産省の考えをお聞かせいただきたいと思っております。

政府
回答

農林水産副大臣（中村裕之君）

お答え申し上げます。

我が国農業が成長産業として持続的に発展していけるよう、農業経営体については、経営規模の大小や法人か家族経営かを問わず、意欲ある担い手を幅広く育成支援するとともに、中小・家族経営など多様な農業経営体が地域社会の維持に重要な役割を果たしていることに鑑みた支援を行っているところであります。

現在御審議いただいている令和4年度予算では、機械等の導入支援を行う農地利用効率化等支援交付金について、認定農業者等に加えまして、新たに地域における継続的な農地利用を図る者として市町村が認める者を含めて支援対象とすることとしております。また、中山間地域等の条件不利地域に対しては、中山間地域等直接支払交付金による営農継続等への支援をしつつ、中山間地農業ルネッサンス事業や中山間地域所得確保対策による地域の特色を生かした多様な取組への支援を行っているところです。さらに、産地生産基盤パワーアップ事業等により、高性能な機械の共同利用など、産地全体で行う取組への支援を行うこととしております。

藤木委員、本当に現場の声を聞いて、経営者の皆さんが危機感を持っていらっしゃる、離農も考えているという実情をお聞きになりながらの質問であります。それぞれの条件不利地も含めて、家族経営も含めてですね、みんな守っていかなければならないというふうに考えておきまして、今後も引き続き、地域の農業を担う方々等を農林水産省としてしっかり支えて支援をしてまいりたいと思っております。



藤木眞也君

ありがとうございます。

今、副大臣言われたように、やはり多様な農業者の方々がしっかりと共存

できる、そういった地域農業を守っていかなければいけないと思っておりますし、是非ともいろいろな国の施策というのをフル稼働していただきながら、やはりこの一定規模の数というのが私は農村には必要だと思います。是非、多様な農家の皆さん方が生き残れる、そういう農林水産行政を確立していただきたいというふうに思っております。

大分時間迫ってきましたけども、やはり私は、この数が必要だというのは、大規模経営の方々というのがなかなか小回りが利きにくいところがあるなというのを最近よく感じる時がございまして。ただ、そういう小回りが利くというのが家族経営の方々にとっての強みだと思いますが、やはり、そういうところをやはりうまく整合性を取りながら地域農業守っていくことが大事だろうと思っておりますし、特に今、我が党でも食料安全保障についての検討が始まりました。持続可能な農業、そして持続可能な食料供給、これには欠かすことのできないのが私は農業者だと理解をしております。しっかりこの多様な農家の方を共存させていただくような政策を今後も進めていただければと思います。

最後に、これ通告していませんけども、今非常に緊迫化をしているこのウクライナ情勢ですね。

国外退避をされている避難民の方もいらっしゃいます。そしてまた、このウクライナに残って、今自国で、もうこの地で私はしっかり残るんだと言われる方もいらっしゃいます。どちらの方にも共通して言えることが、非常に食料が今逼迫をしてきたというような報道もなされているということでございまして。

是非、国としての支援の中に、私はやはりこの食料の供給というのを農林水産省の方で検討していただいて、特にパック御飯、御飯をあまり食べられない国ではないんですけども、パック御飯というのは、そういう非常事態のときでも非常に効率的に、日持ちも一定程度しますし、寒い地域ですので常温で保管ができるということでもあります。

是非、そういうところをこの際しっかり供給をしていただいて、やはり少しでもウクライナの方々のために貢献できないかということ、最後に農林水産省としてどのように考えられるかということをお聞かせいただければと思います。

政府
回答

農林水産大臣（金子原二郎君）

大変悲惨な状況であることは私たちも報道関係を見て本当に感じております。

今、藤木委員からお話がありましたような、どういうふうな援助ができるかというのは政府内部でいろいろと検討いたしておりますので、そういった御意見があったということ踏まえて、いろいろお話をしながら我々としても検討していきたいというふうに思っております。



藤木真也君

是非、このパック御飯であつたり脱脂粉乳、私は有効に活用ができると思います。しっかり審議をしていただきたいと思います。

ありがとうございました。

以 上